

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	農道維持補修事業				担当課	建設課	担当係	土木係				
長期振興計画の位置づけ	施策	農業の振興			課長名	戸川信正		担当者名	中村竜二			
	基本事業	農業農村整備			事業年度	S34 -		(H29)	124304			
開始のきっかけや取り巻く状況	市政執行の当初から、耕地課で農道の維持管理とハエ敷き業務を行っており、現在は建設課土木係で行っている。						予算事業コード	(H30) 82626				
事業概要	対象	管理すべき農道				事業主体	市					
	手段	安全パトロール、舗装補修、伐開作業、側溝清掃				実施計画	-	総合戦略	-			
	意図	安全に移動できる道路				過疎	○	辺地	-			
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)			
事業内容	農道の安全点検と伐開路線の調査計画を行い、農道の草払い作業、危険箇所の補修(舗装・陥没・路肩)、側溝清掃等を行う。				農道の安全点検と伐開路線の調査計画を行い、農道の草払い作業、危険箇所の補修(舗装・陥没・路肩)、側溝清掃等を行う。				農道の安全点検と伐開路線の調査計画を行い、農道の草払い作業、危険箇所の補修(舗装・陥没・路肩)、側溝清掃等を行う。			
従事職員数(人)	担当課	2	関係課	1	臨時	0	担当課	2	関係課	1	臨時	0
財源	決算額	12,359 (千円)			決算額	14,039 (千円)			予算額	14,986 (千円)		
	001消耗品費	49			001消耗品費	50			001消耗品費	52		
	002燃料費	329			002燃料費	416			002燃料費	807		
	006修繕料	105			006修繕料	30			006修繕料	108		
002手数料	14			002手数料	0			002手数料	18			
006保険料	8			006保険料	0			006保険料	8			
026重機借上料	399			026重機借上料	416			026重機借上料	415			
001原材料費	11448			001原材料費	13127			001原材料費	13570			
001自動車重量税	7			001自動車重量税	0			001自動車重量税	8			
	特定		一般	12,359	特定		一般	14,039	特定		一般	14,986
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由			
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値				
危険箇所数(箇所)	6	8	8	5	7	7		6	市道・農道・林道を一括して維持管理しており、今後の体制の在り方の検討が必要。			
取組内容	市道と同様に作業計画を立て、2班体制による伐開作業と危険箇所の補修作業を行う。各地域からの要望を受け、農道補修のためのハエ敷きや生コン、地域の草払い用燃料の支給業務を行う。											
成果	地域住民からの連絡や点検パトロールにより、危険箇所等の早期発見、早期対応ができる。											
課題	限界集落や受益者の高齢化により管理ができない状況が増えることで、市が対応をせざるを得なくなる。											

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント										check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?									○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?									○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?									○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)									○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?									○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?									○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?									○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?									○
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)									○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		概ね良好に管理できている。 市道・農道・林道を一括して維持管理しており、今後の体制の在り方の検討が必要

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	県営畑地帯総合整備事業				担当課	農林水産課	担当係	農業土木係							
長期振興計画の位置づけ	施策	農業の振興			課長名	園田 博己		担当者名	宮田 慎也						
	基本事業	農業農村整備			事業年度	H24 - H33		(H29)	10122						
開始のきっかけや取り巻く状況	ほ場整備後20年以上が経過しており、畑かん給水栓の老朽化と農道においては未舗装であり、農作物運搬時の荷痛み等、更には畑地力も低下しており、営農に支障をきたしている。このことから、地域からの強い要望により事業管理計画に基づき計画した。				予算事業コード		(H30)	82621							
事業概要	対象	老朽化した畑かん給水栓及び整備すべき未舗装農道及び地力の低下した畑				事業主体		県							
	手段	畑かん給水栓更新・農道整備・土層改良を実施する。				実施計画	-	総合戦略	-						
	意図	施設の長寿命化・通作条件の向上を図り、更には作物生産性の向上を図る。				過疎	○	辺地	○						
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)						
事業内容	・県営畑地帯総合整備事業により、ほ場整備済み地区内の畑かん給水栓更新・農道整備・土層改良を実施する。事業主体は県である。				・県営畑地帯総合整備事業により、ほ場整備済み地区内の畑かん給水栓更新・農道整備・土層改良を実施する。事業主体は県である。				・県営畑地帯総合整備事業により、ほ場整備済み地区内の畑かん給水栓更新・農道整備・土層改良を実施する。事業主体は県である。						
従事職員数(人)	担当課	1	関係課		臨時	担当課	1	関係課		臨時	担当課	1	関係課		臨時
財源	決算額 21,404 (千円)				決算額 7,140 (千円)				予算額 13,517 (千円)						
	001 負担金 21,404				001 負担金 7,140				001 負担金 13,517						
	特定 一般				特定 一般				特定 一般						
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)				前年度評価理由		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	目標値					
給水栓更新整備率(%)	実施総個数 / 計画個数		54.0			63.9			63.9	77.7					
農道整備率(%)	整備総延長 / 計画延長		18.7			21.0			21.0	21.0					
土層改良整備率(%)	実施総面積 / 計画面積		51.9			66.5			66.5	77.9					
取組内容	実施可能な土層改良箇所の配置、施工同意徴集・地元調整。工事説明会の実施。														
成果	土層改良箇所の地元調整についてはスムーズに行うことができ、県発注を円滑に進めることができた。														
課題	地元からは、農道整備や土層改良の要望が強く、また畑かん給水栓を管理している土地改良区からも老朽化による給水栓の更新要望が寄せられている。														

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						×
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						△
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						△
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						△
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)						○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	国庫補助事業が県営事業により適切に遂行されており、計画通りに事業が進展している。
A		

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	県営一般農道整備事業				担当課	農林水産課		担当係	農業土木係									
長期振興計画の位置づけ	施策	農業の振興			課長名	園田 博己		担当者名	小倉 貴仁									
	基本事業	農業農村整備			事業年度	H20 - H31		(H29)	10125									
開始のきっかけや取り巻く状況	農作物運搬時の荷痛み等支障を来しており、また地域からの農道改良舗装の強い要望があり、事業管理計画に基づき計画した。							予算事業コード	(H30) 82623									
事業概要	対象	整備を必要とする農道					事業主体	県										
	手段	事業計画箇所の測量設計・地元説明会・工事実施。					実施計画	-	総合戦略	-								
	意図	農道の舗装を行うことで、輸送時間の短縮や安全通行に繋がる。さらに作物の荷痛み防止効果や大型機械の導入により農業生産額の増加を目的とする。					過疎	○	辺地	-								
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)									
事業内容	・県営基幹農道整備横山地区・農道網整備東海南地区により、農道の改良・舗装の整備を実施する。事業主体は県である。				・県営基幹農道整備横山地区・農道網整備東海南地区により、農道の改良・舗装の整備を実施する。事業主体は県である。				・県営基幹農道整備横山地区・農道網整備東海南地区により、農道の改良・舗装の整備を実施する。事業主体は県である。									
従事職員数(人)	担当課	1	関係課		臨時		担当課	1	関係課		臨時		担当課	1	関係課		臨時	
財源	決算額	15,385 (千円)				決算額	9,414 (千円)				予算額	2,960 (千円)						
	001 負担金	15,385				001 負担金	9,414				001 負担金	2,960						
	特定	一般				特定	一般				特定	一般						
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)				前年度評価理由					
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	目標値								
基幹農道横山整備延長/計画延長率(%)		84.7				91.1				91.1	99							
東海南整備率(%)		88.7				97.2				97.2	100							
取組内容	県担当者と連携を取り、地元調整。工事説明会の実施。																	
成果	地元調整をなんとか行うことができ、工事完了が近づきつつある。																	
課題	用地交渉が折り合いがつかず、舗装が出来ない箇所もあり今後に対応が必要である。																	

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						△
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						×
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						×
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						△
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)						○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	国庫補助事業が県営事業により適切に遂行されており、計画通りに事業が進展している。
A		

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	基幹水利施設保全事業(西京地区)				担当課	農林水産課		担当係	農業土木係									
長期振興計画の位置づけ	施策	農業の振興			課長名	園田 博己		担当者名	高橋 英樹									
	基本事業	農業農村整備			事業年度	H28 - H33		(H29)	10545									
開始のきっかけや取り巻く状況	西京ダムの農業水利施設は、平成10年に完成してから20年近く経過しており、毎年の市の維持管理費が増加傾向にあり、対応に苦慮していた。このため国庫補助を活用しての県営事業により、計画的な保全整備を行い、施設の長寿命化を図る。						予算事業コード		(H30) 82624									
事業概要	対象	老朽化した西京ダム・畑かん施設などの基幹的な農業水利施設						事業主体		県								
	手段	現地調査や土地改良区の意見・要望の聞き取りと打合せをして、工事が必要な箇所を設計委託・工事実施する。						実施計画	-	総合戦略	-							
	意図	老朽化した西京ダムの基幹的な農業水利施設の機能回復と漏水を防止する。						過疎	○	辺地	○							
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)									
事業内容	・県営水利施設ストックマネジメント事業により畑かん施設整備補修・西京ダムから各幹線の監視機器等更新を行い施設の長寿命化を図る。事業主体は県である。				・県営水利施設ストックマネジメント事業により畑かん施設整備補修・西京ダムから各幹線の監視機器等更新を行い施設の長寿命化を図る。事業主体は県である。				・県営水利施設ストックマネジメント事業により畑かん施設整備補修・西京ダムから各幹線の監視機器等更新を行い施設の長寿命化を図る。事業主体は県である。									
従事職員数(人)	担当課	1	関係課		臨時		担当課	1	関係課		臨時		担当課	1	関係課		臨時	
財源	決算額	6,125 (千円)				決算額	20,244 (千円)				予算額	20,000 (千円)						
	001 負担金	6,125				001 負担金	20,244				001 負担金	20,000						
	特定	一般				特定	一般				特定	一般						
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)				前年度評価理由					
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	目標値								
ファームボンド・調圧水槽整備／計画箇所率(%)		0.0				20.0			20.0	20.0								
揚水・加圧機場整備箇所整備率(%)										5.0								
水管理施設整備事業費／全体事業費										0.0								
取組内容	施設全体の運用状態を把握し、県担当者との協議により優先順位の設定。																	
成果	施設全体の運用状態を把握し、県担当者との協議を行うことで、工事が円滑に進められた。																	
課題	予算状況にもよるが、測量設計と工事のバランスを取れた計画的な発注も必要だと思うので、県担当者と連携を良好に進めていきたい。																	

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check	
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?							○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?							○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?							○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)							△
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)							×
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?							
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?							×
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?							△
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?							○
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)							○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	国庫補助事業が県営事業により適切に遂行されており、計画通りに事業が進展している。
A		

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	農水産物輸送コスト支援事業				担当課	農林水産課	担当係	営農振興係				
長期振興計画の位置づけ	施策	農業の振興			課長名	園田 博己		担当者名	深田 弘樹			
	基本事業	産地づくり(流通加工販売体制の整備)			事業年度	-		(H29)	010311			
開始のきっかけや取り巻く状況	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の活用 (補助率:国6/10、県1/10、市1/10)							(H30)	082703			
事業概要	対象	生産農家						事業主体	西之表市農水産物輸送費支援対策協議会			
	手段	①事業周知、②補助金申請支援、③交付決定、④実績確認、⑤国・県への報告					実施計画	-	総合戦略	-		
	意図	島外への農水産物の輸送量の増加を図る					過疎	-	辺地	-		
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)			
事業内容					本市の農水産物を本土へ出荷及びその生産資材の移入に係る輸送コストを軽減するために、海上輸送費の補助を行う。				本市の農水産物を本土へ出荷及びその生産資材の移入に係る輸送コストを軽減するために、海上輸送費の補助を行う。			
従事職員数(人)	担当課	1	関係課	臨時	担当課	2	関係課	臨時	担当課	関係課	臨時	
財源	決算額 0 (千円)				決算額 35,375 (千円)				予算額 55,723 (千円)			
					002 補助金 35,375				002 補助金 55,723			
	特定 一般				特定 31,569 一般 3,806				特定 47,030 一般 8,693			
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)		前年度評価理由	
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	目標値		
支援件数(件)					-	29	35		-	35		
支援対象輸送量(t)					-	8,450	10,000		-	12,280		
取組内容	協議会運営、総会の開催、補助金の申請書類作成の支援、関係機関(国・県等)への実績報告を行った。											
成果	輸送費の支援を行い、農家の農業経費の低減を図った。											
課題	特になし											

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント								check	
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?								○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?								○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?								○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)								○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)								○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?								○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?								○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?								○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?								○
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)								○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	離島のハンデを解消する上でも、農水産物の輸送費支援は必要であるとする。品目の選定については、これまで輸送実績の多い品目(成果用かんしょ・ばれいしょ・豆類・茶・鮮魚活魚)を対象にしている。
A		

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	地域ブランド推進事業			担当課	農林水産課	担当係	営農振興係					
長期振興計画の位置づけ	施策	農業の振興		課長名	園田 博己		担当者名	濱尾 大悟				
	基本事業	産地づくり(流通加工販売体制の整備)		事業年度	-		(H29)	010301				
開始のきっかけや取り巻く状況	種子島の安納いも等の農産物のブランド化を目指し、有利販売により農家の所得向上を図るために開始した。					(H30)		082701				
事業概要	対象	地域ブランド化を目指す品目や加工品				事業主体		市				
	手段	①安納いもブランド推進本部運営、総会、幹事会、担当者会、各種研修会の開催、糖度審査の実施、非破壊測定機の検討、地域ブランド化の検討、PR・販売促進活動、視察研修会 ②安納いも販売促進(市長トップセールス)、食の安心、安全に関する取組(K-GAP等)、農産物流通に係る取組				実施計画	-	総合戦略 -				
	意図	生産量拡大による地域ブランドの確立を行う。				過疎	-	辺地 -				
年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)					
事業内容	島外からの大消費地の流通関係者や消費者を対象として、生産から消費までの一連の情報提供や意見交換を実施し、ニーズの把握を行うとともに、本市農業や農産物への理解促進と一層のイメージアップを図り、本市農産物の消費拡大を促進する。 ①安納いもブランド推進本部運営、総会、幹事会、担当者会、各種研修会の開催、糖度審査の実施、非破壊測定機の検討、地域ブランド化の検討、PR・販売促進活動、視察研修会 ②安納いも販売促進(市長トップセールス)、食の安心、安全に関する取組(K-GAP等)、農産物流通に係る取組			島外からの大消費地の流通関係者や消費者を対象として、生産から消費までの一連の情報提供や意見交換を実施し、ニーズの把握を行うとともに、本市農業や農産物への理解促進と一層のイメージアップを図り、本市農産物の消費拡大を促進する。 ①安納いもブランド推進本部運営、総会、幹事会、担当者会、各種研修会の開催、糖度審査の実施、非破壊測定機の検討、地域ブランド化の検討、PR・販売促進活動、視察研修会 ②安納いも販売促進(市長トップセールス)、食の安心、安全に関する取組(K-GAP等)、農産物流通に係る取組			島外からの大消費地の流通関係者や消費者を対象として、生産から消費までの一連の情報提供や意見交換を実施し、ニーズの把握を行うとともに、本市農業や農産物への理解促進と一層のイメージアップを図り、本市農産物の消費拡大を促進する。 ①安納いもブランド推進本部運営、総会、幹事会、担当者会、各種研修会の開催、糖度審査の実施、非破壊測定機の検討、地域ブランド化の検討、PR・販売促進活動、視察研修会 ②安納いも販売促進(市長トップセールス)、食の安心、安全に関する取組(K-GAP等)、農産物流通に係る取組					
従事職員数(人)	担当課	1	関係課		臨時		担当課	1	関係課		臨時	
財源	決算額	2,167 (千円)			決算額	2,240 (千円)			予算額	2,238 (千円)		
	001 負担金				001 負担金				002 普通旅費	362		
	002 補助金	1,711	456		002 補助金	1,770	470		001 消耗品費	10		
								001 負担金	1,866			
	特定		一般	2,167	特定		一般	2,240	特定		一般	2,238
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由			
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値				
青果用さつまいもの栽培面積(ha)		385	385	360	360	385	-	385	安納いもブランド定着に向けた取り組みは、正念場にある。また、新たにブランド化、特産品化を目指す作物の支援は重要になる。			
青果用さつまいもの生産量(t)		8,446	8,446	6,911	6,911	7,700	-	7,700				
取組内容	安納いも等のブランド化を目指し、安納いもブランド推進本部運営を行い、総会、担当者会、各種研修会、糖度審査を実施した。また、非破壊測定機及び本圃育苗の検討を関係機関で行った。販売促進活動では、市長トップセールス(埼玉県)・東京都庁での観光PRに参加した。											
成果	ブランド化に繋がる大きな取り組みはできなかったが、研修会等を通して品質向上や栽培技術の高位平準化に繋がる取組ができた。また、糖度審査は、今年度はほとんどの会員が受験した。そして、大消費地(東京都・埼玉県)で販売促進を行い、種子島産安納いものPR、ニーズ把握を行うことができた。											
課題	非破壊測定機及び本圃育苗の検討を来年度も行い、ブランド化に繋げることができるようになればならない。また、他産地・他品種のさつまいもが増えており、厳しい販売に今後なると考えられるので、その対策を考え有利販売のための販路拡大に向けた取り組みが必要になる。そして、新たにブランド化を目指す作物の支援も必要になるかと思う。											

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check	
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?							○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?							○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていますか?							○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)							○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)							○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?							○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?							○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?							○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?							○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)							○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

② 【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		ブランド化に向けた、非破壊測定機の検討が平成29年度から関係機関で連携して行っているところで、現在調査結果をまとめている。調査結果をもとに平成30年度以降も検討を進めていく必要がある。また、他産地・他品種のさつまいもが増えており、販売面について厳しい状況になると考えられるので、その対策を考え販路拡大に向けた取り組みが必要になる。新たにブランド化を目指す作物検討・支援が必要になるかと思う。

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	市場流通拡大促進事業				担当課	農林水産課	担当係	営農振興係				
長期振興計画の位置づけ	施策	農業の振興			課長名	園田 博己	担当者名	三枝 幸太郎				
	基本事業	産地づくり(流通加工販売体制の整備)			事業年度	-	(H29)	010131				
開始のきっかけや取り巻く状況	農家の所得向上を図るため、新たな作物による新たな販売体系を作り、農業所得の向上を図ることを目的に平成26年度より開始。					予算事業コード	(H30)	082704				
事業概要	対象	3戸以上のグループで島外の新たな市場に出荷を行う市内の園芸生産農家				事業主体	西之表市場流通拡大促進協議会					
	手段	補助金交付事務				実施計画	-	総合戦略 -				
	意図	品目ごとの組織化と出荷の一元化、販売額の向上				過疎	-	辺地 -				
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)				
事業内容	島外市場と連携し、営農振興担当、農業技術指導員、農業支援員、種子島公設市場、JAとともに市場需要の高い作物の選定を行う。 生産者の呼びかけ→組織化→栽培や出荷講習会の開催→共同出荷→補助金の交付				島外市場と連携し、営農振興担当、農業技術指導員、農業支援員、種子島公設市場、JAとともに市場需要の高い作物の選定を行う。 生産者の呼びかけ→組織化→栽培や出荷講習会の開催→共同出荷→補助金の交付			島外市場と連携し、営農振興担当、農業技術指導員、農業支援員、種子島公設市場、JAとともに市場需要の高い作物の選定を行う。 生産者の呼びかけ→組織化→栽培や出荷講習会の開催→共同出荷→補助金の交付				
従事職員数(人)	担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課	1	関係課	0	臨時	0
財源	決算額 406 (千円)				決算額 332 (千円)			予算額 668 (千円)				
	002 補助金	406			002 補助金	332		002 補助金	668			
	特定	0	一般	406	特定	0	一般	332	特定	0	一般	668
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度 評価理由		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)		目標値	
申請件数(件)			3				4		6	6	対象組織が少なく、農家数も限定的だが、制度の浸透により、対象作物、農家が拡大されていくと思われる。	
販売先市場数(箇所)			2				4		6	6		
取組内容	市内に居住する3戸以上の農家で、共同で島外の市場に販売することを目的に、同一の品目・栽培基準・出荷規格で生産・販売に取組む農業者に対して、資材費・種苗費の助成を行う。											
成果	島外市場へ出荷をする4グループに対し、資材費および種苗費330千円の助成を行った。											
課題	平張ハウスやパイプハウスなどの建設資材も対象としているが、1グループ上限300千円となっているため、安価な資材や種苗費の助成に申請が多く、ハウス施設の面積拡大とまではいっていない。											

担当
者が
入力

②-1 振り返り(Check)

評価の視点	主な見るべきポイント			check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?		○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か?		○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?		○
今後でも有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)		△
	2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)		○
	3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?		○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?		○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?		○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?		○
	2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)		○

課長
が
記入

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント	check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみ交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複していないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複していないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適合しているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？	

② 【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	
B	公設市場の取扱量の増加につながることから、継続する必要がある。	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

担当者 が 入力	事務事業名	安納いもバイオ苗増殖運営事業				担当課	農林水産課	担当係	営農振興係									
	長期振興計画 の位置づけ	施策	農業の振興			課長名	園田 博己	担当者名	濱尾 大悟									
		基本事業	産地づくり(流通加工販売体制の整備)			事業年度	-	(H29)	010304									
	開始のきっかけや 取り巻く状況	安納いもは、マスコミ等宣伝効果や各関係者の販売により、平成20年頃から栽培面積が急増している。品質の高位平準化を図るために、優良種苗を供給し、生産量の安定・品質の均一化を進めなければならない状況。					予算事業コード		(H30) 082706									
	事業概要	対象	安納いも生産販売部会に加盟している市内の生産農家、法人、生産グループ(JA部会以外)					事業主体		市								
		手段	安納いもの生産出荷の増加に伴い、増殖育苗施設を管理し、苗の増殖を行い生産農家へウイルスフリー苗を提供する。 ①委託業者の選定②委託契約③広報④苗申込集計⑤苗配布⑥実績報告⑦完了検査⑧委託料請求					実施計画	-	総合戦略	-							
		意図	安納いもの生産量拡大・栽培面積の維持・拡大。					過疎	-	辺地	-							
	年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)								
	事業内容	安納いもの生産出荷の増加に伴い、増殖育苗施設を管理し、苗の増殖を行い生産農家へウイルスフリー苗を提供する。 ①委託業者の選定②委託契約③広報④苗申込集計⑤苗配布⑥実績報告⑦完了検査⑧委託料請求				安納いもの生産出荷の増加に伴い、増殖育苗施設を管理し、苗の増殖を行い生産農家へウイルスフリー苗を提供する。 ①委託業者の選定②委託契約③広報④苗申込集計⑤苗配布⑥実績報告⑦完了検査⑧委託料請求				安納いもの生産出荷の増加に伴い、増殖育苗施設を管理し、苗の増殖を行い生産農家へウイルスフリー苗を提供する。 ①委託業者の選定②委託契約③広報④苗申込集計⑤苗配布⑥実績報告⑦完了検査⑧委託料請求								
	従事職員数(人)	担当課	1	関係課		臨時		担当課	1	関係課		臨時		担当課	1	関係課		臨時
財源	決算額	1,027 (千円)				決算額	1,027 (千円)				予算額	1,027 (千円)						
	019 委託料		1,027			019 委託料		1,027			019 委託料		1,027					
	特定		一般	1,027		特定		一般	1,027		特定		一般	1,027				
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度 評価理由									
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値										
青果用さつまいもの栽培 面積(ha)		385	385	360	360	385	-	385	販売者が多様な出 荷先を持っており、 出荷の一元化が困 難。技術の統一と 出荷管理を行って いくために、島内を 上げての体制づくり を行う必要がある。									
青果用さつまいもの生産 量(t)		8,446	8,446	6,911	6,911	7,700	-	7,700										
バイオ苗供給本数(本)		38,050	38,000	36,200	36,200	38,000	-	38,000										
取組内容	西之表市農業振興公社に委託して優良種苗を供給を行った。																	
成果	優良種苗を農家の要望通り、安定的に供給することができた。																	
課題	優良種苗の普及拡大を図り、更なる品質の向上等に努める。																	

②-1 振り返り(Check)

課長 が 記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)						○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		○
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		○
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		○
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		○

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	ブランド化に向けた、青果用さつまいもの生産振興及び品質の高位平準化に繋がっており、品質の向上が図られている。今後は、苗購入申請時に申請のない方へ声掛けを行い、全会員へのパイオ苗を供給を目指し、高品質で安定した栽培を推進していきたい。
A		

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

担当者 が 入力	事務事業名	安納いも育苗資材支援事業				担当課	農林水産課		担当係	営農振興係								
	長期振興計画 の位置づけ	施策	農業の振興			課長名	園田 博己		担当者名	濱尾 大悟								
		基本事業	産地づくり(流通加工販売体制の整備)			事業年度	-		(H29)	010507								
	開始のきっかけや 取り巻く状況	平成25年10月に種苗法の特例が解除されたため、より強いブランドの信頼度を高めることが求められているため、優良種苗の利用・普及を図る必要がある。						予算事業コード (H30)		082715								
	事業概要	対象	安納いも生産販売部会加入している市内の生産農家、法人、生産グループ						事業主体		市							
		手段	本市の特産品である安納いもについて、農家のウイルスフリー増殖に係る施設設備経費の一部を助成し、優良種苗の生産・安定出荷・農家所得向上を目指す。 ①要望②内示③事業説明④交付申請⑤交付決定⑥実績報告⑦確認検査⑧交付確定⑨交付請求						実施計画	-	総合戦略	-						
		意図	安納いもの生産量拡大・栽培面積の維持・拡大。						過疎	○	辺地	-						
	年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)								
	事業内容	本市の特産品である安納いもについて、農家のウイルスフリー増殖に係る施設設備経費の一部を助成し、優良種苗の生産・安定出荷・農家所得向上を目指す。 ①要望②内示③事業説明④交付申請⑤交付決定⑥実績報告⑦確認検査⑧交付確定⑨交付請求				本市の特産品である安納いもについて、農家のウイルスフリー増殖に係る施設設備経費の一部を助成し、優良種苗の生産・安定出荷・農家所得向上を目指す。 ①要望②内示③事業説明④交付申請⑤交付決定⑥実績報告⑦確認検査⑧交付確定⑨交付請求				本市の特産品である安納いもについて、農家のウイルスフリー増殖に係る施設設備経費の一部を助成し、優良種苗の生産・安定出荷・農家所得向上を目指す。 ①要望②内示③事業説明④交付申請⑤交付決定⑥実績報告⑦確認検査⑧交付確定⑨交付請求								
	従事職員数(人)	担当課	1	関係課		臨時		担当課	1	関係課		臨時		担当課	1	関係課		臨時
財源	決算額 1,622 (千円)				決算額 1,850 (千円)				予算額 2,000 (千円)									
	002 補助金	1,622					002 補助金	1,850					002 補助金	2,000				
	特定	一般	1,622				特定	一般	1,850				特定	一般	2,000			
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度 評価理由									
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値										
青果用さつまいもの栽培 面積(ha)		385	385	360	360	385	-	385	優良種苗の提供事業とリンクさせ、より品質向上を目指す等検討していきたい。									
青果用さつまいもの生産 量(t)		8,446	8,446	6,911	6,911	7,700	-	7,700										
設置面積(m ²)		2,061	2,000	2,106	2,106	2,100	-	2,200										
取組内容	優良種苗の供給体制の確立のため、生産者自身が育苗を行うためのハウス・トンネル資材の設置を行った。																	
成果	優良種苗増殖のためのハウスが17棟設置され、トンネル資材については3名が事業を活用した。優良種苗を個人育苗することにより、生産量の安定、生産額の向上に繋がった。																	
課題	育苗ハウス導入については、要望が多いので、今後も優良種苗供給供給体制の確立を進めていかなければならない。産地ブランド化のために必要不可欠だと思われるので、優良種苗の利用・普及をしたい。																	

②-1 振り返り(Check)

課長 が 記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)						○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題
A	優良種苗増殖のためのハウス、トンネル資材の経費を一部負担することで、導入が進んでいる。そのため、優良種苗の利用・普及が進んだ。ハウスの導入の要望があがっているため、事業を活用することにより優良種苗が安定的に供給され、品質が安定し、生産量拡大・栽培面積の維持・拡大に繋げたい。

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	援農隊マッチング支援事業				担当課	農林水産課	担当係	農政係										
長期振興計画の位置づけ	施策	農業の振興			課長名	園田 博己		担当者名	中野 賢二									
	基本事業	多様な担い手育成			事業年度	-		(H29)	010551									
開始のきっかけや取り巻く状況	農業従事者の高齢化・後継者不足等により、各経営体内での労働力確保が難しくなっており、農業経営規模の維持拡大に対して雇用労働力への依存度が高まっており、また、生産者サイドからの要望の声も高まっていた為。						予算事業コード	082809										
事業概要	対象	援農隊員及び援農隊を利用する経営体						事業主体	市									
	手段	西之表市農業振興公社を運用主体とし、援農隊の活用を推進する。						実施計画	○	総合戦略	○							
	意図	農業労働力不足の解消						過疎	-	辺地	-							
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・隊員の募集 ・援農隊の啓蒙活動 ・援農隊の運用 ・援農隊の資質向上の為の研修 				<ul style="list-style-type: none"> ・隊員の募集 ・援農隊の啓蒙活動 ・援農隊の運用 ・援農隊の資質向上の為の研修 				同左									
従事職員数(人)	担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課	1	関係課	0	臨時	0
財源	決算額 7,000 (千円)				決算額 10,026 (千円)				予算額 10,205 (千円)									
	002 補助金	7,000			001 消耗品費	50			002 謝金	179			002 消耗品費	50			002 補助金	9,976
	特定	7,000	一般	0	特定	0	一般	10,026	特定	5,102	一般	5,103						
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由									
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値										
援農隊隊員数(人)		6	6		6	6		6										
農家で活動する割合(%)		45	60		49	60		60										
取組内容	農業従事者の高齢化や後継者の減少、経営規模拡大等により生じる労働力不足に対して農業雇用労働力を支援し、運営主体である市農業振興公社に補助金を交付する。																	
成果	運用主体である西之表市農業振興公社に補助金を交付することで、労働力不足の解消につながった。																	
課題	農閑期における援農隊の仕事の確保が課題である。																	

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						△
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						△
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						△
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)						○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	
A	評価結果の根拠及び今後の課題	高齢化と人手不足が進む中、必要な事業である。今後、手数料を減らし、隊員を増やしていきたいが、財源が無い。外国人雇用や障がい者の雇用など視野に入れていくべきである。

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	機構集積支援事業				担当課	農業委員会	担当係	農地振興係										
長期振興計画の位置づけ	施策	農業の振興			課長名	日笠山 昭代		担当者名	徳永 祐一郎									
	基本事業	農地利用の最適化			事業年度	H26 -		(H29)	10101									
開始のきっかけや取り巻く状況	農地中間管理事業(平成26年創設)による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業構造改革と生産コストの削減を実現する必要があった。						予算事業コード	(H30) 82901										
事業概要	対象	・農業者・農地の所有者						事業主体	農業委員会									
	手段	農地法等に基づき、農地等として利用すべき土地の農業上の利用の確保並びに農地の有効利用を図る為の利用状況調査等や農家台帳の整備、農業委員等の資質の向上のための研修会や農地のあっせん相談業務を行う。						実施計画	-	総合戦略	-							
	意図	農業生産力の増進と農業経営の合理化を図る。						過疎	-	辺地	-							
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)									
事業内容	・担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地法に基づき農地等の利用関係の調整、農地の利用状況調査、所有者等の利用意向調査及び農地台帳の整備等を行う。 ・優良農地を確保し農地の有効利用を図るため、農地集積の推進活動、農地相談員の設置及び農業委員等の資質向上のための活動等を行う。 ・農業委員会等の事務の効率的かつ効果的な実施に資するため、農地に関する情報の整備及び提供等に要する整備を行う。				・担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地法に基づき農地等の利用関係の調整、農地の利用状況調査、所有者等の利用意向調査及び農地台帳の整備等を行う。 ・優良農地を確保し農地の有効利用を図るため、農地集積の推進活動、農地相談員の設置及び農業委員等の資質向上のための活動等を行う。 ・農業委員会等の事務の効率的かつ効果的な実施に資するため、農地に関する情報の整備及び提供等に要する整備を行う。				・担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地法に基づき農地等の利用関係の調整、農地の利用状況調査、所有者等の利用意向調査及び農地台帳の整備等を行う。 ・優良農地を確保し農地の有効利用を図るため、農地集積の推進活動、農地相談員の設置及び農業委員等の資質向上のための活動等を行う。 ・農業委員会等の事務の効率的かつ効果的な実施に資するため、農地に関する情報の整備及び提供等に要する整備を行う。									
	従事職員数(人)	2	関係課	1	臨時	2	担当課	2	関係課	1	臨時	1	担当課	2	関係課	1	臨時	1
財源	決算額	5,059 (千円)				決算額	2,684 (千円)				予算額	961 (千円)						
	07賃金	2,467				07賃金	1,453				07賃金	587						
	08報償費	279				08報償費	9				08報償費	20						
	09旅費	879				09旅費	376				09旅費	182						
11需用費	711				11需用費	378				11需用費	137							
12役務費	99				12役務費	99				12役務費	35							
14使用料及び賃借料	624				14使用料及び賃借料	369				14使用料及び賃借料	0							
特定		一般			特定	2,642	一般		42	特定	909	一般					52	
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)				前年度評価理由					
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値		中間値(事中評価)	目標値								
遊休農地面積(ha)		37.7					65.1			65.1	62.1		遊休農地については、新たな遊休農地の発見があり目標達成することができなかったが、担い手への農地の集積については、目標を上回る集積となった。					
集積した農地面積(ha)		954				990.9	977.1			1006.9	1037.1							
取組内容	①市内の農地所有者に対し、農地の利用意向に関するアンケート調査を実施 ②市内の農地について利用状況調査を実施し、A判定農地については意向調査を実施 ③農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上のため、県農業委員会大会及び視察研修会に参加																	
成果	・農地法に基づく許認可業務の適正な執行による優良農地の確保とともに、農地の利用状況調査及びアンケート調査により農地の地番の確定または農地の状態や所有者の利用意向を知る事で、農地の集積が図られた。																	
課題	・遊休農地の発生予防・解消については、利用状況調査により把握されることで増加傾向にあることから、今後は、特に再生可能(A判定)と判断した農地の解消に取組むことで、農地の有効利用に努める必要がある。																	

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						○
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						△
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事や他課や他団体(国県等)にはないか)						△
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						△
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						△
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						△
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)						○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		△
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		△
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		・農業委員会法の改正により、農業委員会業務は増大する中、事業費が年々削減され、事業の目的を達成するための予算上の支援が図られず、一般財源の負担となっている。